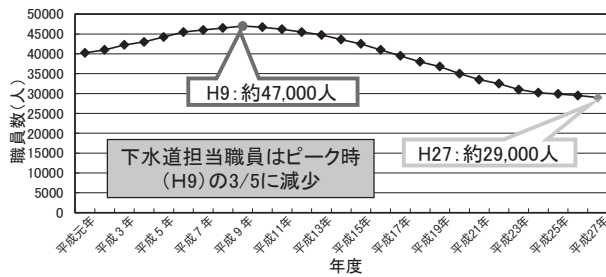


—長崎県—

若手下水道職員の技術力向上対策 ～長崎県版 下水道場～

1. はじめに

地方公共団体をはじめとする全国の下水道関係組織では、行政改革に伴う職員採用の抑制や経験豊富な職員の退職等により、職員数は縮小しており、技術の継承が問題となっている。さらに、下水道事業は、幅広い技術分野（土木・機械・電機等）を必要とするなか、事業量の減少や民間委託の増加に伴い、職員が直接担当する機会が減少しており、都道府県、市町村単位の限られた組織内だけでは、十分な知識、情報を得ることが難しい状況となっている。



全国下水道部署職員数の経年推移

2. 全国の実践

国土交通省は、下水道事業の持続的・安定的な運営や一層の発展のため、若手職員同士が交流し、お互いの悩みや検討課題を相互に相談する場として、平成24年9月に「下水道場」を設立している。

下水道場では、全国の地方公共団体における40歳以下の若手下水道職員を対象に、全国の最新事例などの学習に加え、グループ討議を行うなど、人材育成に取り組んでいる。

3. 長崎県の実践

本県では、例年、県内下水道実施市町に対し、下水道実務担当者勉強会を実施しているが、参加者構成は経験豊富な中堅職員が多くを占めており、若手職員の参加は少ない。また、国土交通省主催の下水道場への参加は、予算や業務の都合等の理由から、平成28年度まで5名と少ない状況である。

そこで、国土交通省の取り組みを参考に、本県の若手下水道職員同士でネットワークを構築し、組織の枠を越えて、県と市町が密接な連携をとることで、技術力向上を図ることを目的として、平成28年度、新たに「長崎県版下水道場」を設立することとした。

4. 実施内容

平成28年9月21日、長崎市内にて第1回長崎県版下水道場を開催した。県内の下水道事業実施16市町のうち、12市町から38名の参加があり、国土交通省からも講師として参加いただいた。

長崎県版下水道場では、講師による講演後、グループ討議を実施した。また、講師との意見交換を設け、普段直接関わることがない国土交通省職員との交流を図った。

終了後のアンケートでは全員から有意義であったとの回答があり、取組みの趣旨の理解とともに、十分に満足が得られる結果となった。今後は現場研修等のより実践的な技術の継承ができる内容を導入していき、個々の技術力向上を図りたい。



議論の様子

発表の様子

5. おわりに

本県の下水道事業の推進に貢献するため、自ら企画・運営を行い、今回の取組みを実現することができた。この経験を日々の業務に活かすとともに、これからも長崎県職員として、日頃から、業務に必要な知識の習得や技術の研鑽に励んでいきたい。



第1回長崎県版下水道場の参加者

(前長崎県 環境部 水環境対策課
現長崎県 県北振興局 道路維持第一課 本嶋 太博)